

東京都の重点施策に「長寿」が取り上げられたことは我々に大きな喜びであると同時に、成果を求められる重責を認識して日々精進して参りたいと思います。健康長寿を損なう代表的な疾患として今回認知症に焦点を当て、認知症未来社会創造センターを立ち上げました。

今から20年前、介護保険が開始された2000年、首都圏などに在住する20歳以上の1,115人を対象とした調査結果では、45.6%が認知症は病気ではないと回答しています。隔世の感があります。認知症の理解に関しては、現在でも十分とは言えません。近所に認知症関連施設ができるとしたら、どうでしょう？将来自分もお世話になるかもしれないのに、不動産の資産価値が下がるなどという反対運動もいまだに聞くところです。普段使い慣れた言葉にも、思わぬ偏見が隠れています。認知症施策推進大綱の「共生」とは、認知症の人が、尊厳と希望を持って認知症とともに生きる、また、認知症があってもなくても同じ社会とともに生きる、という意味です。東京都の各地区で、これらを丹念に調査し、モデル的な改善の試みを行います。

一方予防や治療はどうでしょうか。新型コロナウイルスは、PCRなどの診断技術や、ワクチンの研究も驚くほど早く進んでいます。まだ少し時間を要するとは言え、数年以内に、市民感覚はインフルエンザと同じようなレベルの警戒に変わっていくでしょう。これに比べ、専門家は30年前のデルファイ法による調査で、認知症の根本治療薬は2020年に得られるというのが大半の一致した意見でした。残念ながら、まだ実現には数年はかかりそうです。

当面は早期発見のため、基礎研究・臨床研究を活かした、血液などで症状のない頃から認知症の進み具合を診断できる「バイオマーカー」の開発に努めます。また、東京都や近郊の数多くの市民を何年にもわたって調査した結果を活かし、「認知症になりやすい程度に見える化」を示すプロジェクトを開始しました。これを活かした予防プログラムは、一部は全国的に国立長寿医療研究センターとともに進んでいます。よりリスクを層別化したアドバイスを行なって効果を見ていく研究・事業につなげ、成果を都内で展開していきます。

センターの中での研究を統合し、アップグレードして、負託された使命に励んで参りますので、皆様方のご理解、ご支援を引き続きお願い申し上げます。